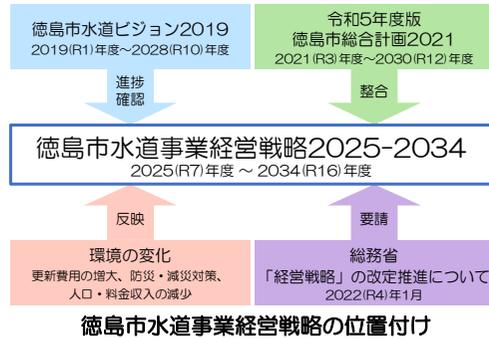


# 徳島市水道事業経営戦略 2025-2034 【要約版】

## 1. 経営戦略とは

本市では、2019（平成31）年3月に経営戦略を含めた「徳島市水道ビジョン2019」（以下「現行ビジョン」という。）を策定し、経営に取り組んでいます。しかし、水道事業を取り巻く環境は絶えず変化を続けています。この変化に対応するため、現行ビジョンのうち、2025（令和7）年度以降の経営戦略について見直しを行い、中長期的な事業の指針であり、基本計画となる「徳島市水道事業経営戦略」を策定しました。



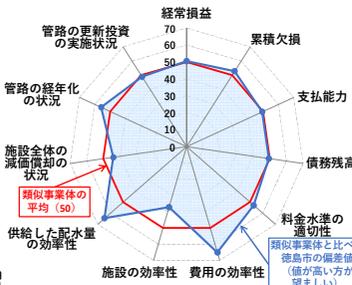
## 2. 本市の状況

### ○現状

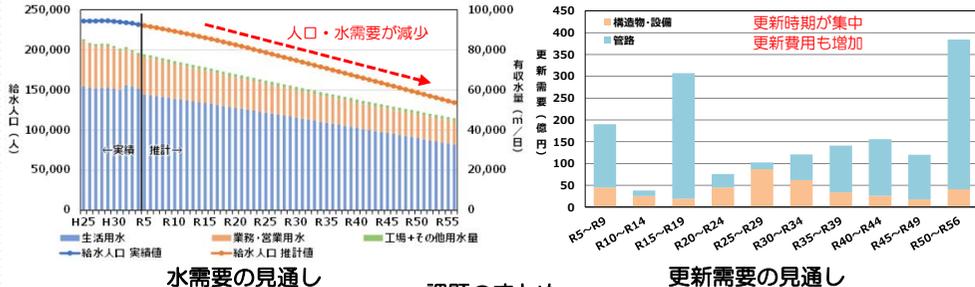
- 経営の健全性を表す指標は比較的良好だが、低下傾向
- 企業債の依存度が高い水準にあり、改善が必要
- 施設能力の適正化（ダウンサイジング）を図りながら、施設や管路の計画的な更新が必要

### ○将来見通し

- 人口減少に伴い、水需要も減少する見通し
- 構造物・設備・管路の更新時期が集中し、更新費用も増加するため、財源の確保が必要



経営指標による分析結果

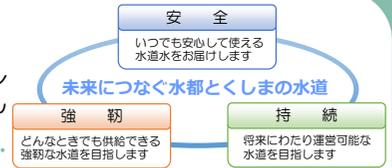


課題のまとめ

視点	問題	主な課題（今後対応すべき点）
安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>給水栓水質検査（毎日）箇所密度や鉛製給水管率は目標に達していない</li> <li>PFAS（有機フッ素化合物）への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な浄水処理の実施</li> <li>水質管理の強化</li> </ul>
強靱	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設や管路の耐震化率は目標に達していない</li> <li>管路の更新率低下</li> <li>施設や管路の更新時期が集中し、更新費用も増加</li> <li>将来における水需要が減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新・耐震化の促進</li> <li>施設の適正化（平準化・ダウンサイジング）</li> </ul>
持続	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業債への高い依存度</li> <li>将来における水需要の減少（給水収益は減少）</li> <li>熟練技術を伝えるべき若手職員の減少</li> <li>今後の職員数減少</li> <li>新たな官民連携方式への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新投資の財源確保</li> <li>業務の効率化</li> <li>技術継承の実施</li> <li>官民連携の検討</li> <li>広域連携の検討</li> </ul>

## 3. 将来像

現行ビジョンの将来像「未来につなぐ水都とくしまの水道」や目標等を継承し、事業運営に取り組んでいきます。



将来像と目標

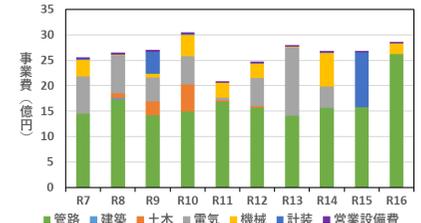
## 4. 今後の投資・財政計画

将来像を実現し、次世代に水道を引き継いでいくために、今後10年間の投資計画と、その財源を確保するための財政計画を策定しました。

### ○投資計画

耐震化、適正化及び長寿命化の3つの視点で施設整備に取り組み、大規模地震による被害の最小化や施設・管路の長寿命化を図ります。（投資計画の内訳）

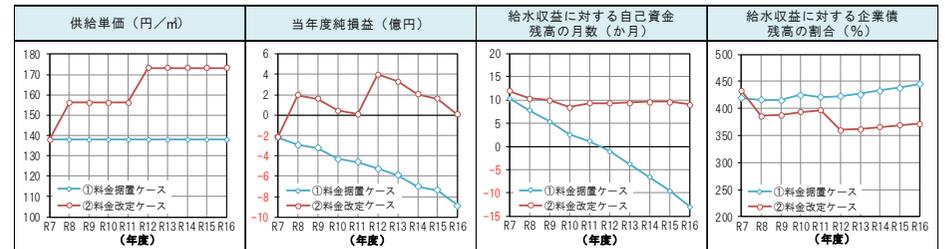
- 取水・浄水施設の設備更新
- 基幹となる主な配水池・調整池の耐震化 ⇒ 災害時の必要水量確保に努める
- 配水池・調整池の廃止 ⇒ 水需要減少を考慮した施設能力の適正化
- 基幹管路を中心に耐震化・長寿命化 ⇒ 水道水の安定供給の強化



投資計画

### ○財政計画

策定にあたり、2ケースでの見通しをシミュレーションしています。料金据置とするケースでは、事業が継続できなくなる見込みです。一方、料金改定を行うケースでは、2026（令和8）年度に13%、2030（令和12）年度に11%の改定を行うことで、企業債残高を増加させることなく、事業継続が可能となる見込みです。



財政の見通し

### ○投資・財政計画を実行していくための取組

- 民間活力の導入の検討
  - 本市として、職員数が減少する見通しのなかで、継続して事業を運営していくために、多様な官民連携手法の導入について、今後も可能性を検討していきます。
- 料金体系の検討
  - 料金改定と併せて、今後の料金体系のあり方について、研究していきます。
- 広域連携の検討
  - 将来を見据えた連携を自ら模索し、平常時や災害時にも機能する広域連携の枠組みを、徳島県全体で検討していく必要があります。
- 水道水利用の啓発
  - 給水スポットを設置し、本市の水道水の美味しさをアピールしていきます。